

令和 2 年度 2 月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分		補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計		31,731,854	3,736,020	35,467,874	11.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	5,837,461	26,222	5,863,683	0.4	
	介護保険事業特別会計	5,746,479	6,866	5,753,345	0.1	
	後期高齢者医療事業特別会計	738,326	10,489	748,815	1.4	
	北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	6,002	33,676	39,678	561.1	
	小 計	12,328,268	77,253	12,405,521	0.6	
	補正されなかった特別会計	437,303	-	437,303	-	
	合 計	12,765,571	77,253	12,842,824	0.6	
一般・特別会計 計		44,497,425	3,813,273	48,310,698	8.6	

1. 2月補正予算の特徴点(一般会計) 【 4つの柱からなる補正予算 】

I 新型コロナウイルス感染症対策事業【補正額 Δ1, 198千円】

- 感染症対応ワクチン接種事業等、新規事業を計上した。 113,878 千円
- 12 月補正までに計上した事業の決算整理に伴う減額予算を計上した。 Δ114,467 千円
- 市議会政務活動費の減額予算を計上した。 Δ609 千円

II 国の補正予算を活用した事業【補正額 580, 642千円】

- 第一小学校の長寿命化改良事業等、国の令和 2 年度補正予算(第 3 号)を活用した事業を計上した。

III 東日本大震災復興交付金事業の整理予算等を計上【補正額 3, 214, 179千円】

- 復興交付金の返還金や、事業完了に向けた予算等を計上した。

IV 通常事業の決算整理、各特別会計の決算整理に伴う補正等を計上【補正額 Δ57, 603千円】

- 除融雪対策費や水産加工業従業員宿舍整備事業、生活保護扶助費等を増額計上した。
- 施設等利用費等支給事業や児童扶養手当事業費、自立支援医療費等、決算整理に伴う減額予算を計上した。
- 各特別会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上した。

※その他、繰越明許費(計 28 件、2,590,976 千円)、債務負担行為補正(追加 46 件)、地方債補正(追加 4 件、変更 8 件)を計上している。

2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

【 一般会計 】

補正額 3,736,020千円

【 新型コロナウイルス感染症対策事業 】 ・ ・ ・ 補正額△1,198千円

①今を暮らす人々への生活支援パッケージ 26,389

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 (健康推進課) 26,389

ワクチン接種の速やかな実施に向け接種体制の整備をはかるもの。

②未来を担う子ども達への学習・生活支援パッケージ 33,534

- ・小学校修学旅行等取消料負担事業 (教育総務課) 289

- ・中学校修学旅行等取消料負担事業 (教育総務課) 663

感染症拡大の影響により、小中学校で予定していた修学旅行等が中止・変更となった場合に発生する取消料について、全額を市が負担するもの。

- ・小学校情報機器整備事業 (教育総務課) 9,330

- ・中学校情報機器整備事業 (教育総務課) 7,956

児童生徒の指導等を円滑に行うため、教員1人につき1台のタブレット端末を整備するもの。

- ・小中学校新型コロナウイルス感染症消毒事業 (教育総務課) 2,496

小中学校において、児童生徒、職員に感染者が発生した場合等に専門業者による消毒作業を行うもの。

- ・学校教育活動継続のための感染症対策支援事業 (教育総務課) 12,800

学校の規模別に予算措置される国庫補助金を活用し、感染症対策に必要となる保健衛生用品や物品等を整備するもの。

③今後の感染症対策における財源確保策として基金積立費を計上 53,955

- ・ふるさとしおがま復興基金費 (財政課) 53,955

本市への感染症対策応援としてご寄附いただいたふるさと納税等について、基金へ積み立てることにより、今後の感染症対策の財源として活用をはかるもの。

④12月までに計上した事業の決算整理に伴う減額予算 △114,467

No.	事業名	担当課	(補正前) 補正後	補正額	備考
1	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	保険年金課	(66,249) 65,043	△1,206	当初支給見込み5,940人に対し、5,852人の見込み
2	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	(94,365) 93,386	△979	システム改修委託料の確定に伴う減額

No.	事業名	担当課	(補正前) 補正後	補正額	備考
3	広報事業(コロナ対策情報発信事業)	政策課	(4,202) 3,202	△1,000	当初発行見込み 12 回に対し、9 回の実績
4	赤ちゃん子育て支援給付金給付事業	生活福祉課	(14,000) 11,600	△2,400	当初支給見込み 278 人に対し、230 人の見込み
5	高齢社会対策費(自宅で行うフレイル予防啓発事業)	長寿社会課	(8,483) 5,862	△2,621	当初配布見込み 9,500 人に対し、9,305 人の実績
6	赤ちゃんと一緒に避難支援事業	政策課	(4,200) 3,700	△500	当初送付見込み 278 人に対し、230 人の見込み
7	保育所入所児保育料等徴収事業	子育て支援課	(5,489) 4,760	△729	システム改修委託料の確定に伴う減額
8	子どもの見守り活動支援事業	子育て支援課	(1,000) 500	△500	当初交付見込み 10 団体に対し、5 団体の見込み
9	小規模事業者サポート事業(コロナ対応型)	商工港湾課	(12,000) 3,855	△8,145	当初交付見込み 600 千円×20 件に対し、3,855 千円(8 件)の実績
10	家賃支援給付金上乘せ支援事業	商工港湾課	(102,000) 32,000	△70,000	当初支給見込み 100 千円×1,000 件に対し、100 千円×300 件の見込み
11	防災対策事業(防災備蓄事業)	市民安全課	(39,669) 29,669	△10,000	消毒用エタノール等、購入費の確定に伴う減額
12	防災対策事業(防災ラジオ整備事業)	市民安全課	(5,500) 4,125	△1,375	防災ラジオ購入費の確定に伴う減額
13	教育支援体制整備事業(学校教育活動支援事業)	学校教育課	(21,394) 10,594	△10,800	応募が少なく、配置までに時間を要したことに伴う減額
14	教育支援体制整備事業(スクールサポートスタッフ配置事業)	教育総務課	(7,798) 6,198	△1,600	応募が少なく、配置までに時間を要したことに伴う減額
15	中学校部活動等応援事業	教育総務課	(2,290) 2,090	△200	競技によっては、昨年度より参加校が減ったことによる減額
16	施設維持管理(公民館)	生涯学習課	(2,247) 1,477	△770	サーマルカメラ等、購入費の確定に伴う減額
17	施設維持管理(エスポ)	生涯学習課	(3,445) 1,803	△1,642	サーマルカメラ等、購入費の確定に伴う減額
合計				△114,467	

⑤市議会政務活動費の減額 △609

- ・議会調査事務費(議会事務局) △609
政務活動交付金について減額するもの。

【 国の補正予算を活用した事業 】 …… 補正額 580,642 千円

○国の令和2年度補正予算(第3号)を活用した事業予算を計上

- ・特定漁港漁場整備事業(水産振興課) 78,000
塩釜漁港において、漁港管理者である宮城県が行う東防波堤の地震・津波対策工事に対し、区域内地方公共団体として経費を一部負担するもの。

- ・橋りょう整備事業（土木課） 136,000
塩釜陸橋の支承補修や橋りょうの塗装工を行うもの。
- ・小学校長寿命化改良事業（教育総務課） 350,892
第一小学校の第2期工事として、北校舎の外壁等の改修、トイレの洋式化等を行うもの。
- ・小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（教育総務課） 9,066
- ・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（教育総務課） 6,684
児童生徒の通信環境を円滑化するため、インターネット接続方式について、教育委員会のサーバーを経由する集約型から、各学校が直接インターネットへ接続する方式へと改修するもの。

【 災害関連事業 】 . . . 補正額 3,214,179 千円

①復興交付金基金の精算に向けた予算を計上 3,199,431

- ・国庫補助金等返還金費（復興推進課） 629,820
東日本大震災復興交付金制度の終了に伴い、交付金の不用見込額について国への返還を行うもの。
- ・東日本大震災復興交付金基金費（復興推進課） △562
基金運用利子の確定により減額するもの。
- ・市営住宅基金費（定住促進課） 2,570,173
東日本大震災復興交付金基金廃止に伴い、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業の交付金を「塩竈市営住宅基金」へ積み立てるもの。

②事業完了に向けた事業費の計上 44,236

- ・海岸通地区震災復興市街地再開発事業（都市計画課） 34,236
事業完了に向けて、2番地区施設工事に必要な事業費等を増額するもの。
- ・宮町地区がけ崩れ対策事業（土木課） 10,000
令和元年台風19号により崩落した宮町地区の法面について、工事手法の見直しに伴い、必要となる事業費を計上するもの。

③決算整理のための減額補正 △29,488

- ・被災者支援総合事業（生活福祉課） △2,500
支援員の人件費について決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・防災対策事業（市民安全課） △3,788
桂島、野々島、寒風沢島における避難誘導サイン整備事業について、決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・被災児童生徒就学援助事業（学校教育課） △3,200
認定者数の減により減額するもの。
- ・災害派遣職員関係費（総務課） △20,000
災害派遣職員に係る経費の減により減額するもの。

【 決算に向けた増額補正 】 ・ ・ ・ 補正額 201,435 千円

①国庫補助金等精算返還金 63,315

- ・生活保護費負担金（生活福祉課） 23,737
- ・障害者医療費国庫補助金（生活福祉課） 16,942
- ・自立支援医療費（生活福祉課） 8,610
- ・被災者支援総合交付金（生活福祉課） 5,546
- ・児童扶養手当給付費国庫負担金（子育て支援課） 2,335
- ・その他 6,145

②各種扶助費の増額補正 69,669

- ・母子福祉費（保険年金課） 442
助成件数等の増により増額するもの。
- ・生活保護扶助費（生活福祉課） 69,227
精神疾患患者数や通院に係る移送費の増加により増額するもの。

③その他、決算に向けた事業費の増額補正 68,451

- ・総合交通体整備事業（政策課） 433
- ・バス運行費補助金助成事業費（政策課） 3,071
しおナビ 100 円バスの利用者が減となったことにより増額するもの。
- ・子どもスポーツ奨励基金費（生涯学習課） 820
スポーツ振興事業の減額に伴う不用額を基金へ積み立てるもの。
- ・森林環境整備基金費（水産振興課） 2,465
森林環境譲与税の交付増額分について基金へ積み立てるもの。
- ・個人番号カード交付事務事業費（市民安全課） 16,838
地方公共団体情報システム機構に納付する通知カード・個人番号カード関連事務負担金の請求額見込みにより増額するもの。
- ・藤倉児童館及び放課後児童クラブ指定管理運営事業（子育て支援課） 5,131
感染症拡大の影響により、再び臨時休業等の対応が生じたことから、保護者に対し利用料の減免を行うとともに指定管理者の減収を補填するもの。
- ・塩竈市水産加工業従業員宿舍整備事業（水産振興課） 4,283
宮城県から令和 2 年度交付決定を受けた 2 事業者を補助するもの。
- ・中小企業対策融資事業（商工港湾課） 1,825
損失保証料の請求額見込みにより増額するもの。
- ・除融雪対策費（土木課） 30,026
例年と比較し積雪量の増加及び低温注意報の発令日数が長いことから、必要と見込まれる除融雪経費の増額を行うもの。
- ・その他 3,559

【 決算に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△324,449 千円

①各種扶助費の減額補正 △208,367

- ・自立支援医療費（生活福祉課） △38,200
利用者の減により減額するもの。
- ・障害児通所給付費（生活福祉課） △23,000
認定者数の減により減額するもの。
- ・子ども医療費助成事業費（保険年金課） △20,729
受給者数及び助成件数の減により減額するもの。
- ・施設型給付費等支給事業（子育て支援課） △10,748
施設型給付費単価の改定により減となったことから減額するもの。
- ・児童扶養手当事業費（子育て支援課） △41,443
受給者の減により減額するもの。
- ・施設等利用費等支給事業（子育て支援課） △52,393
児童1人あたりの平均単価が当初見込みより減となったこと等から減額するもの。
- ・小中学校教育振興援助事業費（学校教育課） △13,200
認定者数の減により減額するもの。
- ・その他 △8,654

②感染症拡大の影響による減額補正 △19,394

No.	事業名	担当課	補正額	備考
1	交通安全対策事業	市民安全課	△1,000	交通安全指導員の活動回数の減による費用弁償の減額
2	休日救急運営事業費	健康推進課	△10,068	利用者の減に伴う薬品代等の減額
3	企業誘致活動推進事業	商工港湾課	△550	企業セミナーの中止による旅費等の減額
4	観光物産振興費	観光交流課	△1,892	桂島海水浴場開設中止による委託料の減額
5	小学校特別支援教育支援員設置事業	学校教育課	△1,300	夏季休業中のプール監視業務の中止による会計年度任用職員人件費の減額
6	小中学校交流事業	学校教育課	△2,564	村山市等との交流事業の中止による経費の減額
7	学び支援コーディネーター等配置事業	学校教育課	△700	実施回数の減による報酬の減額
8	中学校体育事業費	学校教育課	△500	各種大会の中止等による参加補助金の減額
9	スポーツ振興事業	生涯学習課	△820	各種大会の中止等による出場褒賞金の減額
合計			△19,394	

③その他、決算整理等による減額補正 $\Delta 96,688$

- ・議員関係費（議会事務局） $\Delta 430$
人事院勧告に伴い期末手当を減額するもの。
- ・職員人件費（総務課） $\Delta 4,947$
人事院勧告に伴う期末手当やその他手当を決算見込みに合わせ整理するもの。
- ・内部情報システム費（財政課） $\Delta 5,363$
システム改修費の確定により減額するもの。
- ・浦戸地区集落再生促進施設運営事業（浦戸振興課） $\Delta 1,586$
会計年度任用職員人件費を決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・市税過誤納還付金費（税務課） $\Delta 15,000$
市民税、固定資産税等の還付金費を決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・監査委員費（監査事務局） $\Delta 1,401$
会計年度任用職員人件費を決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・子どもの生活に関する実態調査実施事業（子育て支援課） $\Delta 1,932$
調査業務委託料の確定により減額するもの。
- ・浦戸診療所運営費（浦戸振興課） $\Delta 2,550$
利用者の減等により、薬品代等を減額するもの。
- ・水産物供給基盤機能保全事業（水産振興課） $\Delta 8,278$
計画策定業務委託料の確定により減額するもの。
- ・中小企業振興資金等保証料補給事業（商工港湾課） $\Delta 7,497$
振興資金の借入実績に合わせ保証料を減額するもの。
- ・小規模事業者サポート事業（商工港湾課） $\Delta 3,488$
交付実績に合わせ補助金を減額するもの。
- ・塩竈中央公共駐車場管理費（商工港湾課） $\Delta 1,360$
光熱水費、管理業務委託料を決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・マリングート利用推進事業（商工港湾課） $\Delta 2,400$
1階の空調設備入替工事費の確定により減額するもの。
- ・市営住宅長寿命化計画策定事業（定住促進課） $\Delta 4,455$
計画策定業務委託料の確定により減額するもの。
- ・市営住宅改修事業費（定住促進課） $\Delta 15,453$
大日向公営住宅2号棟のエレベーター改修工事の確定により減額するもの。
- ・塩竈市学校施設長寿命化計画策定事業（教育総務課） $\Delta 4,780$
計画策定業務委託料の確定により減額するもの。
- ・小学校管理費（教育総務課） $\Delta 1,400$
会計年度任用職員人件費を決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・小学校給食費（教育総務課） $\Delta 8,600$
会計年度任用職員人件費を決算見込みに合わせ減額するもの。
- ・塩竈アフタースクール事業（わくわく遊び隊）（生涯学習課） $\Delta 1,112$
事業委託料の確定により減額するもの。
- ・その他 $\Delta 4,656$

【 一般会計繰出金（各会計の決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額 65,411 千円

- 1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 14,863
財政安定化支援、保険基盤安定繰入金等の増によるもの。
- 2) 介護保険事業特別会計繰出金(保険事業勘定) △36,795
低所得者保険料軽減負担繰入金等の減によるもの。
- 3) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △2,366
保険基盤安定繰入金等の減によるもの。
- 4) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計繰出金 33,676
復興事業完了に向けた事業費の確保によるもの。
- 5) 病院事業会計繰出金 30,000
感染症拡大の影響による資金不足に対する繰出金。
- 6) 水道事業会計繰出金 26,033
令和2年6月から8月に感染症対策として行った基本料金の減免に対する繰出金等。

【 決算整理に伴う財源振替 】 ・ ・ ・ 歳出補正なし

- 歳出計上を伴わない財源振替や、ふるさと納税の各事業費への充当を予算計上
・ふるさと納税 138,468 千円(1月15日現在)を既決予算等に充当

【 歳入補正予算の計上 】

- 普通交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金の確定等に伴う歳入補正予算 (財政課)

項目	当初予算額	確定額等	補正額
普通交付税	4,927,000	4,902,089	△24,911
臨時財政対策債	566,600	550,500	△16,100
地方消費税交付金	1,174,500	1,093,307	△81,193
合計	6,668,100	6,545,896	△122,204

- 上記に対する財源措置

- ・市税 (税務課) 20,000
- ・減収補てん債 (財政課) 106,600 (交付税措置 75%)

【 繰越明許費 】

- 国の補正予算措置による繰越事業(680,898千円)や、復興交付金事業(495,264千円)のほか、災害復旧事業など年度内完了が困難となった事業について繰越明許費を計上

計 28 件 金額 2,590,976 千円

【 債務負担行為 】

- 令和3年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 46 件 金額 1,116,632 千円

【 地方債 】

- 事業費の決算整理等に伴う追加、変更を計上 追加 計 4 件 変更 計 8 件

【 交通事業特別会計 】（浦戸振興課）

補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和3年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計7件 金額10,222千円

【 国民健康保険事業特別会計 】（保険年金課）

補正額 26,222千円

【 保険給付費 】 . . . 補正額 24,803千円

- ①療養給付費（一般被保険者）△31,926
- ②療養費（一般被保険者）8,307
- ③高額療養費（一般被保険者）47,872
- ④葬祭費 550

【 その他決算整理 】 . . . 補正額 1,419千円

- ①一般管理費 850
- ②その他決算整理分 569

【 債務負担行為 】

○令和3年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定 計7件 金額22,221千円

【 魚市場事業特別会計 】（水産振興課）

補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和3年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の設定 計8件 金額110,700千円

【 介護保険事業特別会計 】（長寿社会課）

補正額 6,866千円

（保険事業勘定） . . . 補正額 6,866千円**【 地域支援事業費 】** . . . 補正額△766千円

- ①包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 2,927
- ②在宅医療・介護連携推進事業費 △3,693

【 その他決算整理 】 . . . 補正額 7,632千円

- ①一般管理費 △1,248
- ②介護認定調査円滑化事業 △4,000
- ③国庫支出金等返還金 12,880

【 債務負担行為 】

○令和3年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計5件 金額20,499千円

(介護サービス事業勘定) …補正額なし

【 債務負担行為 】

○令和3年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の追加設定 計1件 金額66千円

【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課) 補正額 10,489千円

【 決算整理 】 … 補正額 10,489千円

①後期高齢者医療連合納付金費 11,675

②徴収費 △1,186

【 債務負担行為 】

○令和3年度以降執行予定の事業に伴う債務負担行為の追加設定 計2件 金額2,985千円

【 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (都市計画課) 補正額 33,676千円

【 復興事業完了に向け事業費を増額補正 】 … 補正額 33,676千円

○復興事業完了に向けた事業費の確保 33,676

【 繰越明許費 】

○事業完了に向け継続実施 計1件 金額33,676千円

3. 企業会計の補正状況

(単位:千円)

【 下水道事業会計 】

収益的支出補正額 13,604千円

【 収益的収入 (決算整理に伴う補正) 】 …… 補正額 5,690 千円

- ① 県道整備に伴う受託工事収益の増額補正 17,690 千円
- ② 決算整理による国庫補助金の減額補正 △14,500 千円
- ③ 決算整理による企業債の増額補正 2,500 千円

【 収益的支出 (決算整理に伴う補正) 】 …… 補正額 13,604 千円

- ① 県道整備に伴う受託工事費の増額補正 17,690 千円
- ② 給料、手当、法定福利費の決算整理による人件費の減額補正 △1,090 千円
- ③ その他決算整理分 △2,996 千円

【 資本的収入 (決算整理に伴う補正) 】 …… 補正額 87,257 千円

- ① 国の補正予算を活用した事業に係る国庫補助金の増額補正 41,000 千円
- ② 国の補正予算を活用した事業に係る企業債の増額補正 41,000 千円
- ③ その他決算整理分 5,257 千円

【 資本的支出 (決算整理に伴う補正) 】 …… 補正額 94,345 千円

- ① 国の補正予算を活用した建設改良費の増額補正 82,000 千円
- ② 給料、手当の決算整理による人件費の増額補正 2,345 千円
- ③ その他決算整理分 10,000 千円

【 債務負担行為 】

○ 令和 3 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 16 件

【 企業債 】 …… 補正額 43,500 千円

- 公営企業支援事業に係る企業債の追加 計 1 件
- 公共下水道事業に係る企業債の変更 計 1 件

【市立病院事業会計】

収益的支出補正額 △80,000千円

【 収益的収入 (決算整理に伴う補正) 】 …… 補正額△120,921 千円

- ① 感染症拡大の影響による入院患者数の減少等に伴う入院収益の減額補正 △137,000 千円
- ② 感染症拡大の影響による外来患者数の減少等に伴う外来収益の減額補正 △35,000 千円
- ③ 感染症拡大の影響により見込まれる資金不足額に対する一般会計負担金 30,000 千円
- ④ 公共施設等感染症対策事業費の確定による一般会計負担金の減額補正 △2,981 千円
- ⑤ 感染拡大防止等支援事業費の確定による増額補正 985 千円
- ⑥ 診療体制確保事業に対する国庫補助金の増額補正 23,075 千円

【 収益的支出 (決算整理に伴う補正) 】 …… 補正額△80,000 千円

- 患者数の減少等による材料費の減額補正 △80,000 千円

【 資本的収入（決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額 1,996 千円

- ① 公共施設等感染症対策事業費の確定による一般会計補助金の増額補正 2,981 千円
- ② 感染拡大防止等支援事業費の確定による減額補正 △985 千円

【 資本的支出（決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額 1,996 千円

- 公共施設等感染症対策事業費及び感染拡大防止等支援事業費の確定による増額補正 1,996 千円

【 債務負担行為 】

- 令和 3 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 6 件

【 水道事業会計 】

収益的支出補正額 △56,762千円

【 収益的収入（決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額△2,717 千円

- ① 感染症対策として行った水道料金の基本料金減免による減額補正 △31,807 千円
- ② 水道料金の基本料金減免に対する他会計補助金の増額補正 28,780 千円
- ③ 児童手当額の確定による他会計補助金の増額補正 156 千円
- ④ 任期付職員の手当額の確定による他会計補助金の増額補正 154 千円

【 収益的支出（決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額△56,762 千円

- ① 感染症対策による減収に備え発注を抑制したことによる工事費の減額補正 △20,000 千円
- ② 感染症対策による減収に備え発注を抑制したことによる委託料の減額補正 △14,626 千円
- ③ 給料、手当、法定福利費の決算整理による人件費の減額補正 △11,978 千円
- ④ 災害に備えた予備水量の見直しによる受水費の減額補正 △10,000 千円
- ⑤ その他決算整理分 △158 千円

【 資本的収入（決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額△17,050 千円

- ① 事業費の確定による企業債発行の廃止に伴う企業債の減額補正 △16,300 千円
- ② 第 2 次老朽管更新事業費の減による他会計出資金の減額補正 △2,810 千円
- ③ 消火栓設置数の減による他会計負担金の減額補正 △2,684 千円
- ④ 災害復旧工事費の補助対象額確定による他会計補助金の減額補正 △247 千円
- ⑤ 舗装工事の共同施工による工事負担金の増額補正 4,991 千円

【 資本的支出（決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額△71,955 千円

- ① 感染症対策による減収に備え発注を抑制したことによる水道改良費の減額補正 △31,955 千円
- ② 既設管撤去の工法変更等による第 2 次老朽管更新事業費の減額補正 △30,000 千円
- ③ 施工延長の縮小による第 7 次配水管整備事業費の減額補正 △10,000 千円

【 債務負担行為 】

- 令和 3 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 8 件

【 企業債 】 ・ ・ ・ 補正額△16,300 千円

- 災害復旧事業に係る企業債の廃止 計 1 件